

令和 5 年度水産関係予算の主要事項

—持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化の実現—

令和 4 年 12 月
水 産 庁

(※) 各項目の下段 () 内は、令和 4 年度当初予算額

1 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

【5 年度当初】

【4 年度 2 次補正】

① 漁業経営安定対策の着実な実施

- | | | |
|--|------------------------|----------|
| ○ 漁業収入安定対策事業
計画的に資源管理等に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ふらす）を実施 | 2 0 2 億円
(2 0 2 億円) | 3 8 0 億円 |
|--|------------------------|----------|

- | | | |
|--|--------------------|----------|
| ○ 漁業経営セーフティネット構築事業
燃油・配合飼料の価格が一定基準を超えて上昇した場合に、漁業者・養殖業者と国による積立金を原資として、漁業者・養殖業者に対して補填金を交付 | 1 8 億円
(1 8 億円) | 3 3 0 億円 |
|--|--------------------|----------|

② 資源調査・評価の充実

- | | | |
|---|--------------------|------|
| ○ 200 種程度まで拡大した資源評価対象魚種について評価の推進及び更なる精度向上を図り、最大持続生産量 (MSY) を達成できる資源水準の算定、近年の不漁要因の解明を進めるための調査船調査や、漁業者の協力による漁船活用型調査等を実施し、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を確立 | 6 8 億円
(7 2 億円) | |
| ・ 漁場環境等のデータを収集し利活用する I C T 等の先端技術を用いた機械等の導入利用を支援するほか、水産流通適正化法に係る情報伝達の電子化を推進 | | 5 億円 |

<p>③ 漁業取締・密漁監視体制の強化等</p> <p>○ 我が国周辺海域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締りを実施</p>	<p>【5年度当初】 152億円 (145億円)</p>	<p>【4年度2次補正】 47億円</p>
--	--------------------------------------	---------------------------

2 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策等

<p>① 特定水産物供給平準化事業（原材料転換対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入原材料の調達が不安定化する中、原材料転換に取り組む水産加工業者に安定的に国産原材料を供給するため、魚種の限定なく国産原材料の買取り、一時保管等を支援 	<p>【5年度当初】</p>	<p>【4年度2次補正】 10億円</p>
<p>② 水産加工業者等における原材料の調達安定化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料の切替や、輸入原材料等を用いる製造ラインに係る原材料コストの削減等に必要な新商品の開発・製造や機械・設備の導入等を支援 		<p>100億円 (うち水産庁分 30億円)</p>
<p>③ 養殖業の構造転換対策</p> <p>○ 養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産に必要な餌、種苗に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 価格高騰等の調達リスクを有する配合飼料原材料（魚粉）の国産化に向けた取組や低魚粉飼料の開発、人工種苗の供給拠点に整備する資機材や給餌作業の効率化に資する資機材の導入、養殖業者による協業化の取組等を支援 	<p>3億円 (2億円)</p>	<p>8億円</p>
<p>④ さけ増殖資材緊急開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ さけふ化放流の効率化を図るため、飼料効率の向上や新たな配合飼料の導入等、増殖団体が行うさけ稚魚の飼料の技術開発等の取組を支援 		<p>2億円</p>

3 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

【5年度当初】

【4年度2次補正】

① 沿岸漁業の競争力強化

○ 漁船等のリース方式による導入支援

不漁問題や漁業の省エネ化などに対応しつつ、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革を推進するために必要な漁船等のリース方式による導入を支援

30億円
(25億円)

(所要額)

196億円

(水産業競争力強化緊急事業)
うち漁船導入緊急支援事業

- ・ 水産業競争力強化のための機器等導入支援
「広域浜プラン」に基づく生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援

20億円

(水産業競争力強化緊急事業)
うち機器等導入緊急対策事業

② 沖合・遠洋漁業の競争力強化

○ 漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）

CO2 排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的不漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組を推進

13億円
(20億円)

70億円

(水産業競争力強化緊急事業)
うち漁業構造改革総合対策事業

- 外務省と連携しつつ、積極的な漁業協力を通じ、入漁先国における日本のプレゼンスを強化し、我が国の漁船の海外漁場における操業を確保

6億円
(6億円)

③ 養殖業の成長産業化

- 養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産に必要な餌、種苗に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発を支援（再掲）

3億円
(2億円)

(漁業構造改革総合対策事業)

- 大規模沖合養殖システムの実証、マーケット・イン型養殖の実証等による収益性向上の取組等を支援

13億円の内数
(20億円の内数)

70億円の内数

(水産業競争力強化緊急事業)
うち漁業構造改革総合対策事業

	【5年度当初】	【4年度2次補正】
④ 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策	14億円 (14億円)	
○ 内水面漁業の持続的な管理の在り方の検討、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築、これまでの知見も踏まえたサケの回帰率の向上に必要な放流体制への転換、資源造成・回復効果の高い種苗生産・放流等の手法、対象種の重点化等の取組をきめ細やかに支援		
⑤ 漁業・漁村を支える人材の育成・確保	5億円 (6億円)	3億円
○ 漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前の若者への資金の交付、漁業現場での長期研修等を通じた就業・定着促進、資源管理やICT活用を含む漁業者の経営能力の向上、海技士の確保や海技資格の取得等を支援		
・ 恒常化する人手不足に対応し、漁業・水産加工業における代替人材の雇用や遠洋漁船において現在雇用されている外国人船員の継続雇用等を支援		
⑥ 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化		
○ 海業（うみぎょう）等による収益力向上や広域合併に取り組む漁協に対してコンサルタント等を派遣し、経営基盤の強化を図るための取組等を支援	2億円 (3億円)	
・ 不漁により経営不振に陥っている定置漁業を営む漁協に対し、魚種・漁法の転換等を通じた収益構造転換のための事業計画の策定、民間企業による技術指導等を支援		1億円
・ 「広域浜プラン」に基づき、収益力向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌の安定供給等）を支援		(所要額) 24億円 <small>(水産業競争力強化緊急事業) うち広域浜プラン緊急対策事業</small>

	【5年度当初】	【4年度2次補正】
⑦ 競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起	5億円 (6億円)	
○ 生産・加工・流通・販売が連携し、先端技術の活用等により一体となってマーケットニーズに応えるバリューチェーンの構築を支援		
○ 水産加工業者等への原材料の安定供給のための水産物供給における平準化の取組を支援		
○ 魚食普及推進、「新しい生活様式」の下での新商品の開発や消費者の需要を喚起する情報発信等の水産物消費を拡大する取組を支援		
⑧ 輸出力の強化		
・ 加工食品等の輸出拡大に必要なHACCP等対応の施設・機器整備等を支援するほか、農産物等の輸出対応型施設や卸売市場等の整備を推進		110億円の内数
・ 水産物の更なる輸出拡大を図るため、生産・加工・流通・輸出等の水産バリューチェーン関係者が連携して国際マーケットに通用するモデル的な商流・物流の構築を支援		2億円
・ 持続可能な漁業・養殖業の認証等を進めるため、国際水準の水産エコラベルの普及促進等を支援		
⑨ 捕鯨対策	(所要額) 51億円 (51億円)	
・ 捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援		

4 地域を支える漁村の活性化の推進、安全・安心の確保

	【5年度当初】	【4年度2次補正】
① 浜の活力再生・成長促進交付金	24億円 (27億円)	45億円 (水産業競争力強化緊急事業) うち緊急施設整備事業
漁業所得の向上を目指す漁業者等による共同利用施設等の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、デジタル人材の確保・育成、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進		

【5年度当初】

【4年度2次補正】

② 水産多面的機能の発揮等

- 漁業者等が行う藻場・干潟の保全（ブルーカーボン）、国境監視、災害対応活動や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の支援等を推進

42億円

(42億円)

- ・ 北海道の赤潮発生地域の漁業被害について、北海道庁等と連携しつつ、広域モニタリング技術の開発、赤潮の発生メカニズムの解明等による発生予察手法の開発等を行うとともに、漁業者等が行う漁場環境の回復等のための活動を支援

15億円

- ・ 八代海・有明海等における、代替漁場の設定や新規漁場の造成等の検討に必要なシスト（赤潮プランクトンの休眠細胞）の分布調査や、海域の流速、底質状況等の赤潮に強い養殖生産体制の構築に資する漁場環境調査を支援

(所要額)

8億円

5 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

【5年度当初】

【4年度2次補正】

① 水産基盤整備事業<公共>

729億円

270億円

(727億円)

- 水産物の輸出拡大等に向けた拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、環境変化に対応した漁場や藻場・干潟の保全・整備、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進

② 漁港の機能増進・「海業（うみぎょう）」の振興

(漁港機能増進事業)

6億円

10億円

(6億円)

(水産業競争力強化緊急事業)

うち漁港機能増進事業

- 就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編や「海業（うみぎょう）」振興のための漁港利用の適正化、資源管理・流通高度化、漁港のグリーン化に資する施設の整備等により漁村の活性化を推進

(浜の活力再生・成長促進交付金)

24億円の内数

(27億円の内数)

	【5年度当初】	【4年度2次補正】
③ 農山漁村地域整備交付金<公共>	774億円の内数 (784億円の内数)	
○ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備（漁村環境整備を含む。）や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付		
④ 海岸堤防等の対策<公共>	36億円 (36億円)	15億円
○ 南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援		
⑤ 漁港関係災害復旧等事業<公共>	12億円 (12億円)	29億円
○ 被災した漁港施設や海岸保全施設等の速やかな復旧等を実施・支援		

6 東日本大震災からの復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生

	【5年度当初】	【4年度2次補正】
① 水産業復興販売加速化支援事業	(復興庁計上) 41億円 (41億円)	
○ ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県を始めとした被災地域における水産加工業の販路回復を促進する取組や被災地水産物の販売促進に必要な取組等について支援		
② 被災地次世代漁業人材確保支援事業	(復興庁計上) 7億円 (4億円)	
○ 震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援		
③ 水産物のモニタリング・水産業の生産対策	(復興庁計上) 15億円 (12億円)	
○ 本格的な復興を果たすため、ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制するための水産物の放射性物質モニタリング検査、生産対策のための被災地における種苗の生産・放流支援、漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業・養殖業）、福島県の漁業者グループに対する漁業用機器設備の導入を支援		

漁業収入安定対策事業

【令和5年度予算概算決定額 20,186 (20,186) 百万円】
 (令和4年度補正予算額 37,996百万円)

<対策のポイント>

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填するとともに、漁業共済への加入を推進します。

<政策目標>

漁業経営安定対策の下で資源管理等に取り組む漁業者による漁業生産の割合 (90% [令和5年度まで])

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 資源管理等推進収入安定対策事業費

<積立ぶらす>

計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対し、収入が減少した場合に、漁業者が拠出した積立金と国費により補填します。(漁業者と国の積立金の負担割合は 1 : 3)

2. 漁業共済資源管理等推進特別対策事業費

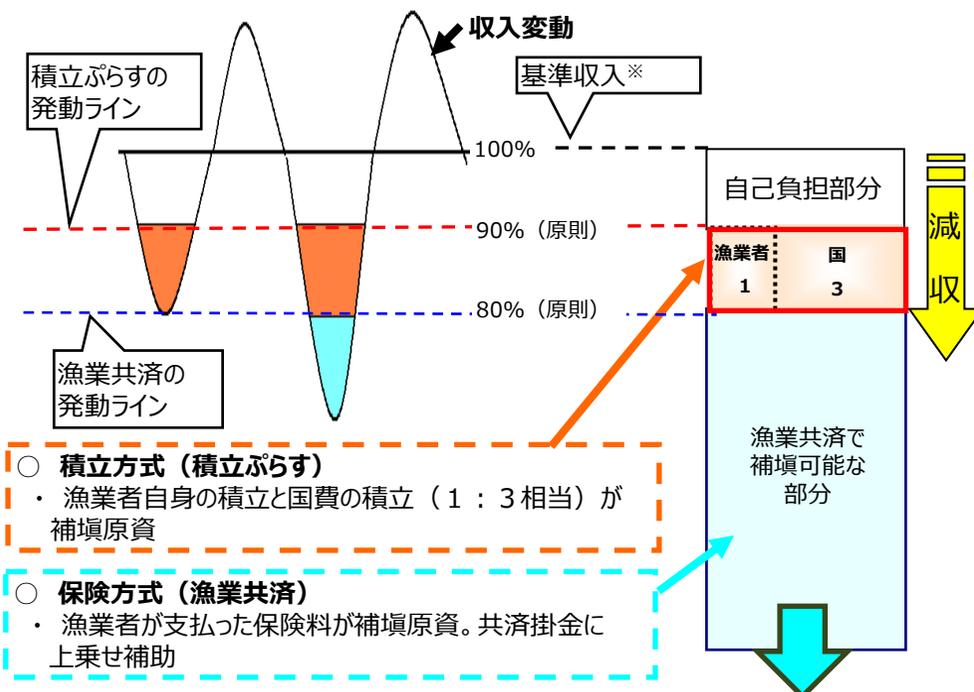
<共済掛金の追加補助>

計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対し、共済掛金の上乗せ補助をします。(国の補助は共済掛金の30% (平均) 程度)

3. 収入安定対策運営費

事業を運営するために要する経費について補助します。

<事業の流れ>



※基準収入：個々の漁業者の直近5年の収入のうち、最大値と最小値を除いた中庸3カ年の平均値

掛金の負担割合 (模式図)

法定補助金 (平均40%)	収安補助金 (平均30%)	自己負担
平均70%程度		

<対策のポイント>

調査船調査、漁船活用型調査、市場調査等を実施し、資源調査・評価の体制を強化することにより、**最大持続生産量（MSY）を達成できる資源水準の算定、資源水準及び資源動向の判断、不漁を含む資源変動に対する海洋環境要因等の把握**を推進します。

<事業目標>

- 資源評価の対象魚種拡大（50種 [平成30年度] → 200種程度 [令和5年度まで]）
- 資源評価の精度向上（MSYベースの資源評価魚種数）（8種 [令和2年度] → 22種 [令和5年度まで]）等

<事業の内容>

1. データの収集及び資源調査

資源評価対象魚種の資源評価精度を向上させるため、**都道府県水産試験研究機関及び大学等とも連携・協力し、調査船、漁船活用型調査、画像処理技術も活用した市場調査等を行い、資源水準及び資源動向の判断並びに最大持続生産量（MSY）等の把握に必要となる生物学的情報、主要産卵域の再生産情報、年齢別の漁獲情報等を収集し、資源評価等を実施**します。

2. 海洋環境要因の把握（不漁要因の解明等）

スルメイカ、サンマ、サケ等の不漁を踏まえ、調査船や観測ブイ等を利用し、**分布域の変化、産卵場や稚魚の発生、餌料環境並びに水温及び海流等の情報を収集し、海洋環境と資源変動及び漁場形成との関係解明**に取り組みます。

3. 資源評価の精度向上、理解促進等

資源評価手法の高度化及び資源評価精度の向上等を図るための調査・研究に取り組みます。また、資源評価手法及び評価結果の理解促進のための**情報提供等**を行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

<主な目標>

- 都道府県の要望や漁獲状況を踏まえ、192魚種の資源評価に向けて調査・評価を開始
- 資源評価対象魚種の拡大を図るとともに、MSY等の資源評価の精度向上を図る

水産研究・教育機構、都道府県、大学等が共同で実施

○データの収集・資源調査

- ・国、都道府県が連携して調査船調査や漁獲報告により情報を収集
- ・漁船活用型調査や市場調査等を充実させ、漁業者等からの情報を収集
- ・NPFC等、我が国の漁業に強く関係する国際資源管理魚種の資源や生態の情報を収集
- ・漁業資源に変動を及ぼす環境要因の調査 等

MSYベースによる資源評価

- MSY水準に基づく資源状態の判断
- 生物学的許容漁獲量(ABC)の算定等

資源水準・資源動向による資源評価

- 資源量指数等の分析
- 資源水準・資源動向の判断

国際資源の資源評価

- 調査船調査の結果も含めた資源水準・資源動向の解析

○資源評価結果の活用

- ・資源量、漁獲の強さといった**MSYベースの資源評価**を提供
- ・生態や資源水準の情報を地域に提供し、**自主的な取組みである資源管理協定等**に活用
- ・我が国の漁業に係る**公海域などの国際資源管理**の強化

スマート水産業推進事業

【令和5年度予算概算決定額 0(41)百万円】
 【令和5年度予算概算決定額(デジタル庁計上) 545(447)百万円】
 (令和4年度補正予算額 476百万円)
 (令和4年度補正予算額(デジタル庁計上) 30百万円)

<対策のポイント>

漁獲情報の電子的な情報収集体制の強化、資源の管理・評価の高度化や生産性の向上のためのデータ収集・利活用を進めます。また、漁獲番号の伝達・保存等が可能なシステムの適格な運用を確保することにより、水産流通適正化制度の円滑な実施を推進します。

<事業目標>

- 漁獲情報等を収集し、資源管理、評価等に活用する体制を確立(39都道府県[令和7年度まで])
- TAC魚種の拡大(漁獲量ベースで8割[令和5年度まで])
- 特定第一種水産動植物の密漁件数を半減

<事業の内容>

1. スマート水産業情報システム構築推進事業

① 漁獲情報収集・管理等デジタル化推進事業

知事許可、大臣許可漁業、国際資源の漁獲情報等の電子的な漁獲情報収集及びTAC魚種の拡大、IQ導入並びに資源評価の高度化に対応したシステムの運用・保守・改修を行うとともに各システムの連携・統合に向けた調査等を行います。

② 水産流通適正化制度における電子化調査推進事業

漁獲番号の伝達・保存等が可能なシステムの適格な運用を確保することにより、水産流通適正化制度の円滑な実施を推進します。

<事業イメージ>

スマート水産業の推進

水産資源の持続的利用
のための取組

水産業の成長産業化
に向けた取組

<目的> 資源評価・資源管理の高度化
 ・資源評価の精度向上、資源評価対象魚種の拡大、適切な数量管理の実現、資源管理の徹底

<目的> 漁業・養殖業の生産性向上
 ・勘と経験に基づく漁業からの脱却、スマート水産技術の生産現場への展開、データの利活用

1. スマート水産業情報システム構築推進事業

水産業のスマート化を推進するため以下の情報等を収集・管理する機能等を持つシステムの一体的な整備、運用等を実施します。

① 漁獲情報収集・管理等デジタル化推進事業

- ・知事許可、大臣許可漁業の漁獲情報
- ・TAC、IQ管理、許可情報
- ・かつお・まぐろ等国際資源の漁獲情報
- ・生物、海洋環境データ等

② 水産流通適正化制度における電子化調査推進事業

- ・漁獲番号及び荷口番号の伝達
- ・取引記録の作成、保存

① 漁獲情報収集・管理等デジタル化推進事業

- ・漁業者に海洋環境情報等を提供すること等により、水産業の成長産業化を下支え

【お問い合わせ先】

(1の①の事業)

(1の②の事業)

水産庁研究指導課(03-6744-0205)

加工流通課(03-6744-0581)

<事業の流れ>



<対策のポイント>

新たな資源管理の推進に向けたロードマップに書かれた行程を着実に実施することにより、新漁業法に基づく新たな資源管理システムへ移行し、ロードマップに掲げた令和5年度までの目標の達成を実現すべく、TAC・IQ導入の推進、自主的な管理の強化等に必要な資源の管理体制を構築します。

<事業目標>

TAC魚種の拡大（漁獲量ベースで8割〔令和5年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 国内資源の管理体制構築促進事業

359百万円

- ① 数量管理体制構築推進事業
 - ア 定置網漁業等におけるTAC対象候補魚種の数量管理のための技術開発を支援します。
 - イ IQ導入に向けた取組を支援します。
- ② 資源管理協定体制構築事業
資源管理ロードマップに従い、令和5年度までに資源管理協定への移行を完了させるために必要な経費等を支援します。
- ③ 遊漁資源管理システム構築事業
 - ア TAC魚種拡大等の資源管理の政策展開に合わせ、遊漁の実態調査を行い、採捕量等の推計手法の確立を進めます。
 - イ 遊漁者に対する資源管理の指導、知床遊覧船事故に起因する遊漁船の新たな安全対策に対応した緊急講習会の実施等に必要な経費を支援します。

国内資源の管理体制構築促進

「TAC・IQの導入を推進」

数量管理のための技術の開発

- ・選択的な漁獲が難しい漁法（定置網等）において数量管理のための技術を開発

IQ導入に向けた取組を支援

- ・IQ導入に向けて漁業の実態に合わせた管理に必要な調査や技術の試験実施等の取組を支援

「自主的な管理を強化」

資源管理計画から資源管理協定への移行

- ・資源管理指針・計画体制の着実な実施に加え、資源管理協定への移行を完了させるために必要な指導等を行い、資源管理目標の設定、自主的資源管理措置のバージョンアップを支援

「遊漁実態の把握・指導強化」

- ・TAC魚種拡大等の資源管理の政策展開に合わせ、遊漁の実態を把握し、採捕量等を推計する手法を開発、併せて指導員の育成、遊漁船の安全対策に係る講習会の実施。

2. 国際資源の管理体制構築促進事業

442百万円

- ① 周辺諸国等と協調した資源管理の推進等のための民間協議、国際的な資源管理に必要な情報収集等を支援します。
- ② 地域漁業管理機関(RFMO)によるかつお・まぐろ等の国際管理魚種の資源管理措置を履行するとともに、資源評価・管理に資する正確なデータ収集を推進します。

国際資源の管理体制構築促進

- ・周辺諸国等との資源管理の推進等のための民間協議、国際的な情報収集等の実施
- ・科学オブザーバーの配乗・EMの実施
収集データの解析にかかる体制構築
- ・VMSシステムによる操業管理、違法操業
抑止・VMS故障警報装置の整備
- ・漁獲証明制度、DNA分析等による漁獲・輸入管理

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

- (1①イ、②、③の事業) 水産庁管理調整課 (03-3502-8452)
 (1①アの事業) 研究指導課 (03-6744-0205)
 (2の事業) 国際課 (03-3501-3861)

<対策のポイント>

栽培漁業を、資源管理の一環として資源評価を踏まえて効果的に実施していくため、若齢魚の漁獲抑制を行う取組とも連携しつつ、資源造成・回復効果の高い手法や対象種の重点化を図るとともに、さけ・ますの回帰率の向上に資する放流体制への転換や河川ごとの増殖戦略の策定等の取組を支援します。

<事業目標>

漁業生産量の増加（331万トン〔平成30年度〕→ 444万トン〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

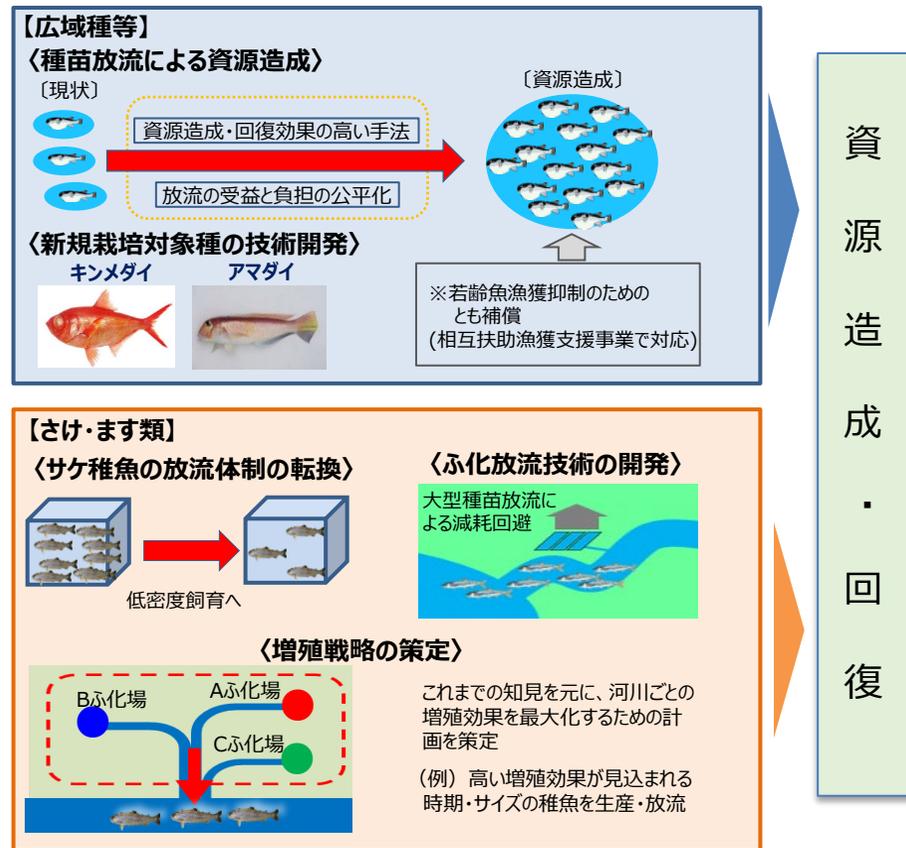
<事業イメージ>

1. 広域種等の資源回復に向けた種苗生産・放流

- ① 遺伝子解析による広域種の資源造成効果の検証や適切な放流費用負担体制構築を支援します。また、海水温上昇等の環境変化に対応した増殖手法改良の取組を支援します。
- ② 資源管理に取り組み漁業者からのニーズの高いキンメダイやアマダイ等の種苗生産・放流技術の開発や資源評価の精度向上に資する標識応用技術の開発を行います。

2. さけ・ます類の回帰率向上に向けた調査・技術開発

- ① 低密度飼育による適正な放流体制への転換を図る取組や河川ごとの増殖戦略を策定する取組を支援します。また、放流魚の回帰効果を調査・検証するとともに、得られた技術を広く普及する取組を支援します。
- ② 放流後の河川や沿岸での減耗軽減に有効と考えられる大型種苗の飼育技術開発や沿岸域での生残条件解析等を行います。



<事業の流れ>

